

第52期 事業報告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

今年度は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、上期を中心に大幅に利用客が減少したことにより、国内線・国際線合わせて1,997千人(前年度比97.7%)と2,000千人を割り込み、昨年の実績には至りませんでした。内訳としては、東京便が1,547千人(前年度比97.8%)、その他札幌便等地方便が329千人(前年度比94.4%)、国内線全体では1,877千人(前年度比97.2%)となりました。

また国際定期便では、平成23年10月より台北便が週2便増便されたため、全体で114千人(前年度比105.6%)となりました。これに国際チャーター便5千人を加え、国際線全体では119千人(前年比106.9%)となりました。

このような状況の中、当期の業績につきましては、テナントからの不動産管理事業収入が、A/Lやテナントの家賃減免を昨年に引き続き行った結果、総額で877,251千円(前年度比98.8%)となりました。

付帯事業収入では、国内売店売上が837,231千円(前年度比98.9%)、免税売店売上が101,654千円(前年度比112.2%)、このほかの広告収入などを加えると総額では1,046,794千円(前年度比100.3%)となりました。免税売店売上は、台北便の週2便増便等により乗降客数が増加したことにより、売上を順調に伸ばす事が出来たものの、国内売店売上は震災の影響により上期は売上を伸ばす事が出来なかったため、売上高全体では、1,924,045千円(前年度比99.6%)となりました。

また、売上原価と販売費及び一般管理費では、経費の節減に努めた結果、合計で1,633,789千円(前年度比99.0%)となりました。

売上高から上記費用を差し引いた営業利益は、290,255千円(前年度比102.9%)となり、営業外損益を加減した経常利益は、306,954千円(前年度比104.2%)となりました。これに特別損益を加味した税引前当期純利益は、304,603千円(前年度比105.8%)となり、これから法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は、165,556千円(前年度比98.0%)となりました。

(2) 今後の課題

24年度においては、前年の東日本大震災の影響の縮小に伴い、乗降客が伸びることが期待されますが、北陸新幹線の金沢開業を控え、小松空港活性化推進検討会において取り纏められたアクションプランを基本に、羽田空港での国内・国際線への乗継便の利用促進、国際線拡充のため増便等に対応して施設・設備の改修の必要性等ビルを取り巻く課題が山積みしております。今後とも役職員一同当空港の活性化に向け一層の努力をしまいたいと思っておりますので 株主の皆様方におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期設備投資総額 146,904 千円

内 容	金 額	所 要 資 金
・自動火災報知設備更新1期工事	39,700 千円	自己資金
・小松空港モニュメント設置工事	28,617 千円	自己資金
・国際線出発コンベア設置工事	19,664 千円	自己資金
・高架水槽更新工事	9,879 千円	自己資金
・国際線駐車場ゲート機械設置工事	8,500 千円	自己資金
・国際線駐車場駐車枠増設工事	7,072 千円	自己資金
・エプロンサイド搬送用バス購入	6,275 千円	自己資金
・国際線受託手荷物検査装置	5,800 千円	自己資金
・コンコース可動間仕切り工事等	21,397 千円	自己資金

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

科 目	第 4 9 期 平成 2 0 年度	第 5 0 期 平成 2 1 年度	第 5 1 期 平成 2 2 年度	第 5 2 期 平成 2 3 年度
売 上 高	2,093,349	1,961,344	1,931,895	1,924,045
当 期 純 利 益	207,080	192,853	168,888	165,556
1株当たり当期純利益	147 円 91 銭	137 円 75 銭	120 円 63 銭	118 円 25 銭
総 資 産	3,215,804	3,256,451	3,290,408	3,491,300
純 資 産	2,433,066	2,590,919	2,703,808	2,834,364

(5) 主要な事業内容

貸室業

物品の販売並びに石油製品の販売業

煙草、酒類、郵便切手及び収入印紙の売捌業

損害保険代理業

広告宣伝業

(6) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数		平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
	平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在		
男 子	14 名	16 名	47.3 歳	21.0 年
女 子	34 (17)	34 (15)	38.4	18.6
計	48 (17)	50 (15)	41.0	19.3

・() は契約社員、派遣、パート社員数 (外数)

2. 株式に関する事項

発行可能株式総数 140万株

発行済株式の総数 140万株

総株主の議決権数 140万個

株 主 数 14名

株 主 構 成

地方自治体 (石川県、小松市、金沢市) 54%

経済界・その他 46%

3 . 会社役員に関する事項

取締役会長	谷本正憲	(石川県知事)
代表取締役社長	山岸勇	(石川県副知事)
取締役副社長	和田慎司	(小松市長)
代表取締役専務	岡田靖弘	(総括)
常務取締役	北野良平	(総務担当)
常務取締役	渥美宏	(営業担当)
取締役	北井茂	(施設管理担当)
取締役	林英幸	
取締役	岸野一広	
取締役	山本秀生	(全日本空輸(株)金沢支店長)
取締役	魚住隆彰	(北陸鉄道(株)取締役相談役)
取締役	斉藤雅美	(株)小松製作所栗津工場総務部長)
取締役	和田衛	(小松商工会議所会頭)
取締役	山野之義	(金沢市長)
取締役	高澤基	(株)北國新聞社代表取締役社長)
取締役	深山彬	(金沢商工会議所会頭)
取締役	小森卓郎	(石川県企画振興部長)
常勤監査役	田中清秀	
監査役	川崎順次	(小松市議会議員)
監査役	山崎雄治	(石川県出納室長)

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(1,548,711)	流 動 負 債	(323,540)
現金及び預金	859,978	買 掛 金	61,788
営業未収入金	38,561	リ ー ス 債 務	9,698
有 価 証 券	600,051	未 払 費 用	70,419
商 品	29,843	未 払 法 人 税 等	84,178
貯 蔵 品	1,623	未 払 消 費 税 等	7,250
前 払 費 用	2,365	前 受 収 益	67,705
繰延税金資産	12,860	預 り 金	6,347
立 替 金	22	賞 与 引 当 金	16,151
仮 払 金	494		
その他未収入金	2,910		
固 定 資 産	(1,942,589)	固 定 負 債	(333,394)
有形固定資産	(1,451,368)	長期リース債務	23,967
建 物	1,260,273	預 り 保 証 金	30,352
構 築 物	59,766	敷 金	19,845
機 械 装 置	26,797	退職給付引当金	259,230
車 両 運 搬 具	3,660		
工 具 器 具 備 品	70,201		
リ ー ス 資 産	30,667		
		負 債 合 計	656,935
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	(767)	株 主 資 本	(2,834,364)
電 話 加 入 権	767	資 本 金	(700,000)
投資その他の資産	(490,453)	利 益 剰 余 金	(2,134,364)
投資有価証券	392,486	利 益 準 備 金	99,650
長期繰延税金資産	96,544	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,034,714
その他の投資	1,423	別 途 積 立 金	1,835,000
		繰越利益剰余金	199,714
		純 資 産 合 計	2,834,364
資 産 合 計	3,491,300	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,491,300

損 益 計 算 書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

科 目	金	額
売 上 高 不動産管理事業収入 付 帯 事 業 収 入	877,251 1,046,794	1,924,045
売 上 原 価 不動産管理事業収入原価 付 帯 事 業 収 入 原 価	363,584 706,080	1,069,665
売 上 総 利 益		854,380
販売費及び一般管理費		564,124
営 業 利 益		290,255
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入	1,472 200 15,117	16,790
営 業 外 費 用 雑 損 失	91	91
経 常 利 益		306,954
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	2,350	2,350
税 引 前 当 期 純 利 益		304,603
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	135,711 3,335	139,047
当 期 純 利 益		165,556

株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備 金	その他 利益剰余金		利益剰余 金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	700,000	96,150	1,705,000	202,658	2,003,808	2,703,808	2,703,808
当期変動額							
剰余金の配当		3,500		△38,500	△35,000	△35,000	△35,000
別途積立金の積立			130,000	△130,000	-	-	-
当期純利益				165,556	165,556	165,556	165,556
当期変動額合計	-	3,500	130,000	△2,943	130,556	130,556	130,556
当期末残高	700,000	99,650	1,835,000	199,714	2,134,364	2,834,364	2,834,364

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法または最終仕入原価法による
原価法によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属
設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利
用可能期間（5年）に基づく定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と
する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち
当期の負担見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末
要支給額の全額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,317,032 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数 1,400 千株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 23 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	35,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	25 円
基準日	平成 23 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 23 年 6 月 28 日

平成 24 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金の総額	35,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	25 円
基準日	平成 24 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 24 年 6 月 29 日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、事業税、賞与引当金であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については中期国債を除いては短期的な預金等に限定しております。

投資有価証券のうち株式は、非上場株式であるため市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記には記載しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	859,978	859,978	
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	800,037	800,560	523

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

この時価については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、小松空港において賃貸用のターミナルビル(土地は含まず。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
879,609	976,797

(注1) 貸借対照表計上額は、建物の賃貸部分に係る期末帳簿価額であります。

(注2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,024円54銭
1株当たり当期純利益	118円25銭